令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	【物価高騰対策】プレミアム付商品券事業	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ①依然、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受け続ける市民に対し、より高いプレミアム率の商品券事業を実施することで、これまで以上の負担軽減及び市内全域での消費喚起を行うとともに、市内事業所の売上機会の増加及び売上向上を図り、これらの相乗効果により地域の活性化を図る。 ②プレミアム付商品券事業に係るプレミアム原資及び事務費 プレミアム率 20% ③プレミアム分 カード版6,000人×2口×1,000円=12,000,000円 アプリ版4,000人×2口×1,000円=8,000,000円 合計20,000,000円 事務費 販売手数料 カード版(6,000人×5,000円×2口)×2.5%×1.1=1,650,000円 アプリ版(4,000人×5,000円×2口)×3.0%×1.1=1,320,000円 発行手数料 カード版(6,000人×6,000円×2口)×0.7%×1.1=554,400円 アプリ版(4,000人×6,000円×2口)×0.7%×1.1=369,600円 カード事務手数料16,063,150円×1式=17,669,465円 貸出用モバイル(決済用端末)関係経費8,383,800円×1式=9,222,180円 ④岩崎本田市民44,709人(R8.11.1現在)	R7.4	R8.3
2	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	【物価高騰対策】配食サービス食材費臨時支援事業	①物価高騰の影響を受けている利用者を対象に、金額を据え置くことで負担軽減を図るとともに本来の目的の阻害要因とならないよう対応する。 ②配食サービス個人負担増額分 ③20円(1食あたり)×4,590食(月あたり)×11ヶ月(R7.4~R8.2) ④サービス利用者	R7.4	R8.2
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	【物価高騰対策】子育て世帯応援事業	①物価高騰の影響により、子育て世帯の外出に対する抵抗がある中、県内の教育施設・文化施設を利用する際に、一部費用をポイントとして付与し、負担軽減を図り、子育て支援策としても学びの機会と体験の幅を広げ、学びの場の拡充を図る。 ②ポイントの原資及び事務費 ③市内小学生【1,561千円】 バスポート印刷代 70円×1,679名×1.1=129,283円 ポイント発行業務 153,010円×1.1=168,311円×0.7(小学校分)=117,818円 ポイント原資 1,875,000円×0.7(小学校分)153,010円×1.1=168,311円 市内中学生【677千円】 バスポート印刷代 70円×828名×1.1=63,756円 ポイント発行業務 153,010円×1.1=168,311円×0.3(中学校分)=50,493円 ポイント原資 1,875,000円×0.3(中学校分)=562,500円 ④小学生1,679名 中学生828名 計2,507名	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費増額対策事業	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、給食費の値上げ相当分を支援することにより、子育て世帯の支出を抑え負担軽減を図る。 ②給食の材料費等 ③市内小学校 440円(増額分)×1,679人×11ヶ月=8,126,360円 市内中学校 1,180円(増額分)×828人×11ヶ月=10,747,400円 ④小学生1,679名 中学生828名 計2,507名	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	【物価高騰対策】幼稚園・こども園給食費臨時支援事業	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、給食費の値上げ相当分を支援することにより、子育て世帯の支出を抑え負担軽減を図る。 ②給食の材料費等 ③幼稚園・こども園 5,000円×225人×11ヶ月=12,375,000円 ④中学生828名	R7.4	R8.3
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	【物価高騰対策】学校給食費臨時支援事業	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、給食費の値上げ相当分を支援することにより、子育て世帯の支出を抑え負担軽減を図る。 ②給食の材料費等 ③市内小中学校 市内小学校 2,850円×1,679人×11ヶ月=52,636,650円 市内中学校 3,000円×828人×11ヶ月=27,324,000円 ※Cその他52,463千円は「一般財源」 ④小学生1,679名 中学生828名 計2,507名	R7.4	R8.3
7	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	【物価高騰対策】がん検診自己負担金増額対策事業	①物価高騰の影響を受けている利用者を対象に、金額を据え置くことで値上げ相当分を支援することにより、利用者の支出を抑え負担軽減を図るとともに本来の目的の阻害要因とならないようにする。 ②各種がん検診個人負担増額分 ③肺がん・結核 100円(増額分)×1,440人(対象人数)=144,000円 大腸がん 100円×1,160人=116,000円 胃がん 200円×560人=112,000円 乳がん(マンモ・超音波) 200円×2,800人=560,000円 胸部CT 500円×250人=125,000円 ④岩崎本田市民44,709人(R8.11.1現在)	R7.4	R8.3
8	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	住宅用太陽光発電システム等臨時補助事業	①エネルギー価格の高騰の影響を受ける市民に対し省エネルギー家電等の購入費用の一部を補助することで、物価高騰下の家庭におけるエネルギー負担の軽減を図る。 ②省エネルギー家電等の購入に係る補助 ③・太陽光発電システム 100,000円×34件=3,400,000円 ・高効率給湯器 30,000円×90件=2,700,000円 30,000円×3件=90,000円 ・蓄電システム 50,000円×40件=2,000,000円 ・クリーンエネルギー自動車 普通電気自動車200,000円×5件=1,000,000円 軽電気自動車150,000円×10件=1,500,000円 PHV車100,000円×5件=500,000円 電動バイク30,000円×2件=60,000円 充電設備50,000円×2件=100,000円 ・その他(県補助金) 蓄電池50,000円×16件=800,000円 補助対象経費より控除△800,000円 合計14,910,000円	R7.4	R8.3

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期
9	③消費下支え等を通じた生活者支援	【物価高騰対策】健康ポイント事業	①物価高騰の影響を受け続ける市民に対し、市内で使用可能なポイントを市上乗せ分として付与し、市民の負担軽減を図るとともに、健康課題への対策推進、ひいては市内事業所の売上機会の増加及び売上向上を図り、これらの相乗効果により経済面、健康面から地域の活性化を図る。 ②健康ポイント事業に係るポイント原資及び事務費 ③ポイント発行業務 687,490円×1.1=756,239円 ポイント原資 490,500円 ④いばらきヘルスケアポイント事業に参加する市民1,173人(R6.10.30現在)	R7.6	R8.3
10	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	【物価高騰対策】中小企業ビジネスチャレンジ応援事業	①市内の中小企業が新たな取り組みに挑戦することに対し、エネルギー価格高騰の影響を受けていることから、取り組みに係る事業者の負担軽減を図るとともに、さらなる事業の発展を広く支援する。 ②市内事業者の取り組みに係る補助 ③中小企業等販路拡大事業費補助金 200,000円×1件 中小企業等技能訓練事業費補助金 30,000円×10件 経営革新支援事業補助金 チャレンジ枠250,000円×6件 経営革新枠500,000円 中小企業等DX促進補助金 200,000円×5件 中小企業等事業承継補助金 1,000,000円×1件 空き店舗改修補助金 1,000,000円×2件+家財道具処分200,000円×2件 BCP策定支援補助金 計画策定費用200,000円×1件 計画実践に伴う設備等導入費用1,000,000円×1件	R7.4	R8.3
11	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	【物価高騰対策】産業活性化コーディネーター事業	①市内中小企業者 ①エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業が、省エネ環境の整備など対策の実施を検討する際、産業活性化コーディネーターを派遣することで、専門家の紹介や取り組み支援を行う。 ②業務委託料 ③3,958,900円 ④市内中小企業者	R7.4	R8.3
12	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	【物価高騰対策】農業臨時支援事業	①市内の農業者が営農をするにあたり、必要物品や資材等の物価高騰の影響を受けているため、営農に係るものを広く支援することで、農業者の負担軽減を図るとともに、さらなる生産振興や新たな担い手の確保に寄与し、地域活性化を図る。 ②市内農業者の営農に係る補助 ③新規就農者等家賃支援事業【700,000円】 20,000円×12月×2名(新規) 20,000円×11月×1名(継続) 中古農機具購入補助事業【1,000,000円】 200,000円×1/2×5件 1,000,000円×1/2×1件 農耕用免許取得補助事業【135,000円】 大型 20,000円×1人 けん引 25,000円×1人 大型+けん引セット教習 45,000円×2人 UJターン就農奨励金【400,000円】×1人 200,000円×2名 軽貨物車両購入補助事業【1,000千円】 1,000,000円×1/2×2件 ④市内農業者	R7.4	R8.3
13	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	【物価高騰対策】畜産業臨時支援事業	①市内の畜産農家では酪農、肉用牛等の家畜生産における高品質化や低コスト化を図る取組を行うにあたり、資材等の物価高騰の影響により負担が大きくなっているため、交付金を活用し、それらの負担軽減を図るとともに経営改善の支援、生産基盤の安定化を促進し、市内畜産業の振興を図る。 ②市内畜産業者の営農に係る補助 ③乳牛受胎卵移植促進事業 535,000円 乳用牛群改良検定事業 100,000円 優良牛導入事業 1,400,000円 各種共進会開催に伴う出品手数料等の経費 (県内)10頭×8,000円 (県外)2頭×20,000円 優良精液導入事業 (380本×18,000円×3/10) 2,052,000円 耕畜連携推進を目的に飼料用稲の利用に経費の一部補助 WCS購入補助(220kg×1,440個×2.5円/kg) 790,000円 ④市内畜産業者	R7.4	R8.3
14	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	【物価高騰対策】带状疱疹ワクチン接種臨時支援事業	①対象者に対し、物価高騰のあおりを受けず接種可能な体制を整備することで接種率の向上を図り、健康課題の改善を推進する。 ②ワクチン接種業務委託料及び事務費等 ③予防接種通知書作成委託料 【585,000円】 高齢者定期予防接種委託料 【41,755,000円】 (65歳以上節目) ・带状疱疹ワクチン 21,000円×2回×547人(接種率上昇分)=22,974,000円 11,000円×2回×518人(当初分上乗せ)=11,396,000円 ・水痘ワクチン 9,000円×1回×365人(接種率上昇分)=3,285,000円 5,000円×1回×340人(当初分上乗せ)=1,700,000円 (生活保護) ・带状疱疹ワクチン 21,000円×2回×24人(接種率上昇分)=1,008,000円 11,000円×2回×24人(当初分の上乗せ)=528,000円 ・水痘ワクチン 9,000円×1回×16人(接種率上昇分)=144,000円 5,000円×1回×16人(当初分の上乗せ)=80,000円 (60~64歳ハイリスク)	R7.4	R8.3